

建交労第 22 回全国大会 コロナ禍から仲間を守ろう 新中央執行委員に道本部・宮澤書記長

8月29～30日、群馬県安中市の「磯部ガーデン」で建交労第22回全国大会が開催されました。大会には北海道から代議員・特別代議員（業種別部会ふくむ）など10人が出席（委任状2人）し、宮澤代議員（道本部）が議長団を務めたほか、鈴木代議員（函館支部）が資格審査委員、福井代議員（十勝建設支部）が議事運営委員、須貝代議員（旭川支部）が選挙管理委員長など大会成功のために役割を果たしました。

大会前日の8月28日に安倍首相が突然辞任を表明しましたが、大会では角田委員長が「国民の命と暮らしを守り、憲法9条を輝かせる新しい政権をつくろう」と訴えました。大会は「コロナ禍から仲間の仕事と生活を守ろう／強大な建交労をつくり要求闘争を前進させよう」のスローガンのもと新年度運動方針を決定し、役員の変更をおこないました。道本部の宮澤書記長が新たに中央執行委員に選出され、森国委員長は退任しました。釧路支部と十勝建設支部が6年連続で組織拡大表彰（＝準優秀賞／純増5%以上）されました。

いの健北海道センターが総会

8月22日に認定NPO法人働く人びとのいのちと健康を守る北海道センターの第8回通常総会が開かれました。今回の総会はコロナ対策として書面議決や委任状により少人数・短時間の開催でしたが、提案されたすべての議案が採択されました。

JR北海道・安全に関する労使合同会議

8月20日に27回目となるJR北海道の「安全に関する労使合同会議」が開かれ、建交労からは北海道鉄道本部の竹田委員長と最上書記長が参加しました。今回の議題は令和元年度の労働災害発生状況についてでした。会議では、島田社長があいさつに続いて、異例ですが会社の状況について「新型コロナウイルス感染拡大で鉄道利用者の減少や緊急事態宣言を受けて商業施設を休業したことによりグループ全体で営業収入が激減している。国の制度を活用した一時帰休の実施を社員の協力でおこなった。発症者が一人出たが、感染防止のために緩みが生じない継続した対策やクラスター化を防いで周りに広げない取り組みをおこなっていく。設備投資やJRインの建設を見送り、健康保険料の納付を1年猶予させていただくなど資金ショートさせないための計画や国からの支援のフレームをしっかりと進めていく。後ろ指を指されぬようコンプライアンスの徹底と不祥事の根絶、全国からJR北海道への支援の声があがるような努力を続けていきたい。そのためにも労使が力を合わせたい」と発言しました。

主題である労災事象については前年度に比べ大きく増加したことが報告されました。この背景には、主として基本動作の欠如はありますが、竹田委員長は「会社の進む方向に対する不安感が社員の行動に大きく影響している。不安を抱えながら業務を遂行している現状から脱却するためには、国に一日も早く政治の責任で北海道の鉄道網を守り続ける姿を示させ、北海道民の生活権と交通権を恒久的に保障するためのJR北海道への支援継続を法制化することが必要です。そのためには垣根を越えた深い意見交換をおこない労使が一致する方向にむかって取り組みを進めていくことが急務と考える」と話しています。